

# オーストラリア

Australia

	2006/07 年度	2007/08 年度	2008/09 年度	
①人口:2,240 万人(2010 年 8 月)	④実質 GDP 成長率(%)	3.8	3.7	1.3
②面積:769 万 2,024k m <sup>2</sup>	⑤貿易収支(米ドル)	△99 億 8,837 万	△192 億 3,726 万	84 億 5,809 万
③1 人当たり GDP:4 万 1,246 米ドル (2008/09 年度)	⑥経常収支(米ドル)	△542 億 4,369 万	△491 億 3,029 万	△388 億 4,725 万
	⑦外貨準備高(米ドル, 年度末)	662 億 3,965 万	338 億 2,032 万	397 億 253 万
	⑧対外債務残高(米ドル, 年度末)	4,486 億 1,021 万	5,708 億 483 万	4,828 億 6,593 万
	⑨為替レート(1 米ドルにつき, オーストラリア・ドル, 期中平均)	1.2718	1.1151	1.3412

〔注〕 年度は 7 月～翌 6 月

〔出所〕 ①～⑥⑧⑨:オーストラリア政府統計局(ABS), ⑦:オーストラリア連邦準備銀行(RBA)

2008/09 年度(2008 年 7 月～2009 年 6 月)のオーストラリア(以下、豪州)経済は、金融危機を背景とした国内需要の落ち込みなどから実質 GDP 成長率は 1.3%の低水準にとどまった。2009 年の貿易は資源価格の下落と世界的な資源需要の減退、国内消費の冷え込みから輸出入ともに過去最大を記録した昨年実績を下回った。対内直接投資は、中国による資源関連投資が活発化している。

## ■ 経済成長は鈍化

2008/09 年度の豪州経済は、GDP の大半を占める個人消費が金融危機の影響で落ち込んだことなどから、実質 GDP 成長率は 1.3%と 2000 年以來の低水準にとどまった。陰りを見せた国内経済を背景に雇用環境も悪化し、2008/09 年度の失業率は前年度の 4.2%から 5.8%まで上昇した。しかしながら、連邦政府は 2008 年 10 月と 2009 年 2 月に、それぞれ 104 億オーストラリア・ドル(以下、豪ドル)と 420 億豪ドルの大規模な景気刺激策を実施し、連邦準備銀行(RBA)も政策金利を 2008 年 3 月に 7.25%だったものを 2009 年 4 月には 3%にまで引き下げるなど金融政策が功を奏し、2009 年後半からは国内経済も回復しつつある。また、中国の経済回復に伴う資源需要の高まりも大きな下支えとなった。

## ■ 輸出、輸入ともに減少

2009 年(暦年)の輸出額は、資源価格の下落などから前年比 11.6%減の 1,964 億 7,800 万豪ドルとなり、過去最高を記録した前年を下回った。輸入も金融危機による個人消費の落ち込みなどから、前年比 11.2%減の 2,005 億 9,700 万豪ドルとなった。輸入よりも輸出の減少幅が大きかったため、前年に減少した貿易赤字は 41 億 1,900 万豪ドルに拡大した。

輸出を品目別にみると、一次産品が 7 割を占めるため、資源価格の下落が輸出額を押し下げた。最大の輸出品目である石炭は、輸出量は前年比 5.1%増と微増したものの輸出額は前年比 15.4%減の 394 億 4,000 万豪ドルとなった。これは、一般炭価格が前年比で約 4 割減(1 トン当たり約 120 ドルから 70 ドル)、原料炭価格が前年比で約 6

割減(1 トン当たり約 300 ドルから約 120 ドル)と大きく下落したためである。石炭の輸出相手国上位 4 カ国・地域は日本(構成比 40.2%)、中国(14.3%)、インド(12.7%)、韓国(12.5%)となり、中国が台湾を抜いて第 2 位に浮上した。日本向け輸出額が経済減退の影響を受けて大きく減少した(前年比 22.5%減)。第 2 位の鉄鉱石も、鉄鉱石価格が前年比約 5 割減(1 トン当たり約 130 ドルから 1 トン当たり約 60 ドル)と下落したため、日本向け(31.7%減)、韓国向け(29.5%減)、台湾向け(21.2%減)が軒並み減少した。しかし、大規模な景気刺激策の影響でいち早く景気が回復した中国への輸出額は、国内需要の高まりを受けて前年比 21.1%の増加となった。一次産品の輸出額が軒並み減少する中、小麦の輸出は数量ベースで前年比 81.2%増、金額ベースで 25.4%増と大幅に伸びている。2008 年 7 月に豪州小麦委員会(Australian Wheat Board: AWB)が小麦輸出の規制緩和を実施したことにより、それまでは同委員会が一括して実施していた小麦輸出を民間企業でも行えるようになった。

昨年に輸出額を大きく伸ばした乗用車は、世界経済の低迷により減少した(前年比 57.0%減)。これは、輸出相手国上位 10 カ国中 6 カ国を占める中東諸国への輸出(構成比 80.0%)が著しく減少したためである。また、米国向けの乗用車輸出も、米国国内での需要縮小の影響を受けて前年比 97.7%減と減少した。

輸出相手国・地域別にみると、従来から上位である中国、日本、韓国が全体の約 5 割を占め、中国向け(前年比 31.2%増)が、旺盛な資源需要を背景に、昨年の 2 位から日本を抜き 1 位に上昇した。一方、日本向け(24.6%減)と韓国向け(14.9%減)は石炭と鉄鉱石などの資源価格の急

表1 オーストラリアの主要商品別輸出入<通関ベース>

(単位:100万豪ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)				
	2008年		2009年		2008年	2009年		2008年	2009年
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額		
石炭	46,621	39,440	20.1	△ 15.4	原油	17,862	12,307	6.1	△ 31.0
鉄鉱石	30,143	29,969	15.3	△ 0.6	乗用自動車	14,750	11,678	5.8	△ 20.8
非貨幣用金	14,288	14,991	7.6	4.9	石油製品	15,043	10,279	5.1	△ 31.7
原油	10,432	8,632	4.4	△ 17.3	非貨幣用金	9,732	9,196	4.6	△ 5.5
液化天然ガス(LNG)	10,344	7,175	3.7	△ 30.6	医薬品	6,730	7,574	3.8	12.5
酸化アルミニウム	6,382	4,757	2.4	△ 25.4	自動データ処理機械	5,817	5,589	2.8	△ 3.9
小麦	3,792	4,756	2.4	25.4	電話器	4,703	5,129	2.6	9.1
銅鉱	4,019	3,794	1.9	△ 5.6	貨物自動車	6,271	4,281	2.1	△ 31.7
アルミニウム	5,244	3,672	1.9	△ 30.0	受像機器	3,018	3,251	1.6	7.7
医薬品	3,516	3,566	1.8	1.4	遠心分離機	1,016	2,366	1.2	132.9
合計(その他含む)	222,341	196,478	100.0	△ 11.6	合計(その他含む)	225,946	200,597	100.0	△ 11.2

[出所] 表2~7とも、オーストラリア政府統計局(ABS)。

表2 オーストラリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万豪ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)				
	2008年		2009年		2008年	2009年		2008年	2009年
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額		
中国	32,337	42,416	21.6	31.2	中国	35,258	35,781	17.8	1.5
日本	50,765	38,253	19.5	△ 24.6	米国	26,696	22,278	11.1	△ 16.5
韓国	18,393	15,645	8.0	△ 14.9	日本	20,232	16,689	8.3	△ 17.5
インド	13,516	14,472	7.4	7.1	タイ	10,151	11,627	5.8	14.5
米国	12,127	9,594	4.9	△ 20.9	シンガポール	16,182	11,178	5.6	△ 30.9
英国	9,332	9,021	4.6	△ 3.3	ドイツ	11,351	10,616	5.3	△ 6.5
ニュージーランド	9,346	7,929	4.0	△ 15.2	マレーシア	8,958	7,553	3.8	△ 15.7
台湾	8,263	6,503	3.3	△ 21.3	韓国	6,427	6,627	3.3	3.1
シンガポール	6,126	5,358	2.7	△ 12.5	ニュージーランド	7,603	6,563	3.3	△ 13.7
タイ	5,332	4,235	2.2	△ 20.6	英国	9,955	6,195	3.1	△ 37.8
合計(その他含む)	222,341	196,478	100.0	△ 11.6	合計(その他含む)	225,946	200,597	100.0	△ 11.2

落により減少した。中国への輸出額は、構成比の51.2%を占める鉄鉱石が前年比 21.1%増と着実に増加し、石炭(構成比 13.3%)も前年比約 11 倍増加した。

2位の日本は、構成比 41.5%を占める石炭(22.5%減)と 13.2%を占める鉄鉱石(31.7%減)がともに減少した。国内需要の減退が影響し、そのほかの品目も減少している。

3位の韓国は、主要輸出品目の石炭(12.6%減)と鉄鉱石(29.5%減)が減少した。また、昨年増加した銅鉱(11.2%減)も減少し、輸出額の上位 5 品目のうち、未加工アルミ(22.7%増)を除いて減少している。

4位のインド(7.1%増)は、構成比 46.4%を占める非貨幣用金の輸出額が前年比 34.1%増となった。インド向け輸出は非貨幣用金と石炭の 2 品目で輸出額の 8 割弱を占める特異的な構造となっている。近年、インド向け輸出は増えており、この 5 年間で豪州からインドへの輸出額は約 2.7 倍増加した。発展著しいインド経済を背景に、2010 年 5 月、豪州政府は対インド FTA 交渉を開始させるため、FTA の実現可能性に関する共同研究を終了した。

輸入品目では、一次産品を輸出して加工製品を輸入するという貿易構造を反映して加工製品が大半を占めた。

最大の輸入品目は原油だが、石油価格の低下により輸入量は微増(2.7%増)したものの輸入額は前年比 31.0%の減少となった。第 2 位の乗用車は、金融危機の影響を

受け乗用車の国内市場が冷え込んだため輸入数量(18.3%減)、輸入額(20.8%減)ともに減少した。2009 年の豪州における新車販売台数は 93 万 7,328 台と、2007 年と 2008 年に続いての 100 万台超えには届いていない。乗用車の主な輸入元は日本(構成比 48.8%)、ドイツ(15.8%)、韓国(12.8%)、タイ(5.6%)で、日本(前年比 16.7%減)とタイ(42.5%減)からの輸入が大きく減少した一方で、低価格車を中心の韓国は前年比 40.6%増加した。韓国製乗用車のシェアは年々拡大しており、韓国からの輸入も 2008 年にいったん落ち込んだものの 2009 年には急速に回復した。

輸入相手国・地域別にみると、中国(1.5%増)が 1 位となった。中国からは有線電話用の電気機器(16.1%増)といった電気機械器具が低価格を武器に増加し、2 けたの伸びを示している。

2位の米国(16.5%減)は、非貨幣用金の輸入が前年比で約 2.6 倍と急増し、昨年の品目別輸入 11 位から今年はトップとなった。一方で、貨物自動車(42.8%減)と乗用車は(49.2%減少)減少した。

3位の日本は 17.5%減となり、対日輸入の 34.1%を占める乗用車(16.7%減)と貨物自動車(40.2%減、構成比 5.9%)が豪州国内の経済低迷を背景に減少した。

4位のタイは、14.5%増の 116 億 2,700 万豪ドルとなつ

た。構成比 22%を占める非貨幣用金が 73.1%増加し、遠心乾燥機は約 11 倍、有線電話用の電子機器は 48.0%増加している。一方で、2005 年に自由貿易協定(FTA)が発効したタイからの貨物自動車の輸入は、2005 年以降順調に輸出を伸ばしていたものの、2009 年は前年比 7.8%減となっている。

### ■ ASEAN, ニュージーランドとの FTA が発効

豪州は、1999 年のシアトルにおける WTO 新ラウンドの立ち上げ失敗などから、WTO を優先しつつも、二国間・地域貿易協定も取り入れる方向へと政策転換してきた。2007 年 11 月に労働党のラッド新政権が発足してからは、従来の多国間での貿易自由化交渉に重点を置く政策に戻りつつある。しかし同政権は、現在 WTO での交渉が頓挫していることから、WTO を補完する意味で自由貿易協定(FTA)も積極的に推進してきた。

チリとの間では、豪州・チリ FTA が 2009 年 3 月に発効し、モノの貿易の 97%の関税を撤廃、2015 年までにこれを 100%にまで高める予定である。ASEAN との間では、2009 年 2 月に ASEAN・豪州・ニュージーランド(以下、NZ) FTA (AANZFTA)を締結し、2010 年 1 月から ASEAN 各国と順次発効している。AANZFTA は全 18 章からなる極めて包括的な協定であり、物品貿易や投資、サービスに加え自然人的移動、電子商取引、協力などを含んでいる。また、品目数(タリフライン)ベースで、豪州、NZ、シンガポールは 100%自由化(関税撤廃)を実現するなど自由化率の高い FTA でもある。

一方、湾岸協力会議(サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン)、中国、マレーシア、日本、韓国との間で FTA を含む経済緊密化協定の交渉を行っている。

中国との FTA は、2005 年 5 月に交渉が始まり、2010 年 3 月までに計 14 回の交渉が実施された。2009 年には農業・投資分野での意見の相違や、中国国有企業チャイナルコの豪州資源大手リオテントの買収などの政治面での問題により交渉は一時中断されたが、2010 年 3 月に再開されている。

日本との経済連携協定(EPA)は、2007 年 4 月に第 1 回締結交渉を開始し、農産品を含むすべての物品と、知的財産や投資などの分野で、2010 年 4 月までに計 11 回の交渉が行われた。2009 年 10 月に東京で開催された第 47 回日豪合同経済委員会でも、豪州の農業関係者を中心に同 EPA の早期締結に期待する声が多く寄せられた。

### ■ 中国の資源投資が活発化

2008 年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フ

表 3 オーストラリアの業種別対内直接投資  
〈国際収支ベース、ネット、フローおよび残高〉  
(単位:100 万豪ドル、%)

	2007 年		2008 年		2008 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
農林水産業	△ 4	17	-	700	0.2	
鉱業	5,042	26,816	431.9	99,659	25.4	
製造業	13,537	7,792	△ 42.4	73,848	18.8	
電気・ガス・水道業	8,528	n.a.	-	16,105	4.1	
建設業	2,256	2,921	29.5	13,037	3.3	
卸売・小売業	6,396	7,827	22.4	57,093	14.5	
ホテル・飲食業	2	20	900.0	914	0.2	
運輸・通信業	1,504	△ 232	-	25,929	6.6	
金融・保険業	2,971	4,448	49.7	53,143	13.5	
不動産・サービス業	12,005	2,282	△ 81.0	33,830	8.6	
その他	n.a.	702	-	6,105	1.6	
不明	n.a.	n.a.	-	12,500	3.2	
合計	52,979	55,762	5.3	392,862	100.0	

表 4 オーストラリアの国・地域別対内直接投資  
〈国際収支ベース、ネット、フローおよび残高〉  
(単位:100 万豪ドル、%)

	2007 年		2008 年		2008 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
米国	16,125	11,009	△ 31.7	95,417	24.3	
カナダ	4,076	△ 633	-	10,177	2.6	
EU	9,528	25,067	163.1	133,243	33.9	
英国	1,671	17,513	948.1	60,373	15.4	
ドイツ	1,121	1,662	48.3	13,738	3.5	
オランダ	△ 842	244	-	25,085	6.4	
フランス	1,578	2,046	29.7	13,406	3.4	
スイス	787	7,620	868.2	19,509	5.0	
ASEAN	6,954	n.a.	-	15,435	3.9	
シンガポール	8,064	△ 1,864	-	10,103	2.6	
マレーシア	702	n.a.	-	5,122	1.3	
日本	6,736	5,907	△ 12.3	35,959	9.2	
韓国	122	113	△ 7.4	960	0.2	
中国	23	2,597	11,191.3	3,048	0.8	
香港	3,882	2,183	△ 43.8	9,465	2.4	
ニュージーランド	△ 691	△ 3	-	5,362	1.4	
合計(その他含む)	52,979	55,762	5.3	392,862	100.0	

ロー、再投資を含む)は、557 億 6,200 万豪ドルとなった。英国、ドイツ、フランスなどの EU 諸国がそろって投資額を増やしたのに対して、米国からの投資は 31.7%減少した。2005 年 1 月に発効した対米自由貿易協定(AUSFTA)により、米国企業が既存豪州企業を買収する際に FIRB の認可が必要となる敷居額が、他国企業よりも高く設定されていることは、認可額が比較的強く抑えられている要因となっている。そのため、英国が米国を抜いて最大のオーストラリア直接投資国となった。また、スイスは約 9.7 倍の大幅増加となっている。スイスの企業は資源関連投資を進めており、2008 年 2 月にエクストラータ・ピー・エル・シー社(Xstara PLC)が豪州の資源企業であるジュビリー・マインズ社を 24 億 9,600 万豪ドルで買収した。2007 年に大きく投資額を増やしたカナダは引き上げ超過に転じている。一方、資源関連企業への買収活動で物議を醸した中国は約 113 倍という驚異的な増加となった。

米国のトムソン・ロイターの資料から、2009 年の投資案

件を見ると、同年には 100 億ドルを越える大型投資はなかった。その中で投資額が最も大きかったものは、7 月にカナダの国有企業であるカナダ老齢年金計画 (CPP) 投資委員会がマッコリー・コミュニケーションズを 64 億 5,500 万ドルで買収した案件が挙げられる。マッコリー・コミュニケーションズは英国を中心に優良な放送関連株を有しており、CPP 投資委員会はこうした優良インフラに投資することで、そのポートフォリオの充実を図る。次に投資額が大きかった案件は、2009 年 10 月に日本のキリン・ホールディングスが豪州の飲料品大手ライオン・ネイサンを 34 億 1,700 万ドルで買収したものである。キリン・ホールディングスは海外事業の収益性向上の推進を目指し、利益率が高いとされる豪州の飲料市場に注目した。同社は、豪州における総合飲料グループとなるべく、同地において積極的な事業戦略を展開している。

中国からの関連投資としては、中国国有企業であるヤン州煤業が石炭開発会社のフェリックス・リソーシズを 25 億 6,500 万ドルで買収した案件が挙げられる。この買収で豪州政府は、(1)ヤンコール社 (ヤン州煤業の豪州における 100%子会社)を活用して事業を管理すること、(2)ヤンコール社の豪州証券市場への上場、(3)ヤン州煤業の株式保有率を 70%未満にすることなど多くの条件を付した。この背景として、「中国資本の流入は歓迎するものの豪州人の雇用は確保したい」という豪州側の意図がある。多くの制約条件を付けた今回の事例は、今後、豪州政府が中国国有企業による投資に際しての買収モデルとする可能性が高い。そのほか、中国は豪州での資源投資を活性化させており、豪州の中規模資源開発会社との中小鉄鉱床の共同開発のほか、ニッケル鉱山や銅・金鉱山などに加え、ウラン鉱山の共同開発にも乗り出している。

### ■ 対外直接投資、米国向けが増加

2008 年の対外直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー)は、428 億 4,600 万豪ドルとなり前年比 2 倍以上の増加となった。業種別にみると、金額順に金融・保険業 (181 億 8,400 万ドル)、製造業 (166 億 7,600 万ドル)、鉱業 (77 億 1,300 万豪ドル)の順となっており、卸売・小売業は 22 億 6,900 万豪ドルと前年比で約 7.3 倍と大きく増加した。

国・地域別にみると、米国への直接投資 (153 億 3,900 万豪ドル)が約 5.5 倍増加した。トムソン・ロイターの資料によると、2008 年 2 月に投資・資産運用の大手バブコック・ブラウン社に率いられた投資グループが、アメリカ天然ガスパイプライン会社を所有するミッドコン社の株式の 80%を 65 億 7,500 万ドルで買収した。バブコック・ブラウン社は、この買収を、北米インフラ市場進出への更なる展開に向

表 5 オーストラリアの業種別対外直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100 万豪ドル, %)

	2007 年		2008 年		2008 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
農林水産業	n.a.	n.a.	-	n.a.	-	
鉱業	1,703	7,713	352.9	32,342	11.5	
製造業	△ 16	16,676	-	124,436	44.3	
電気・ガス・水道業	△ 1,461	△ 1,569	-	3,192	1.1	
建設業	2,436	694	△ 71.5	5,833	2.1	
卸売・小売業	311	2,269	629.6	8,377	3.0	
ホテル・飲食業	n.a.	n.a.	-	n.a.	-	
運輸・通信業	378	1,382	265.6	10,264	3.7	
金融・保険業	13,196	18,184	37.8	78,555	27.9	
不動産・サービス業	2,169	1,422	△ 34.4	11,447	4.1	
その他	1,331	371	△ 72.1	5,159	1.8	
	n.a.	n.a.	-	n.a.	-	
合計	20,084	42,846	113.3	281,064	100.0	

表 6 オーストラリアの国・地域別対外直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100 万豪ドル, %)

	2007 年		2008 年		2008 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
米国	2,776	15,339	452.6	121,435	43.2	
カナダ	1,640	7,136	335.1	27,910	9.9	
EU	4,896	8,051	64.4	42,615	15.2	
英国	2,735	8,061	194.7	23,002	8.2	
オランダ	△ 740	△ 60	-	5,647	2.0	
ドイツ	1,728	352	△ 79.6	7,942	2.8	
ASEAN	2,303	4,559	98.0	13,750	4.9	
シンガポール	755	3,110	311.9	6,726	2.4	
インドネシア	138	508	268.1	2,050	0.7	
日本	225	9	△ 96.0	1,112	0.4	
韓国	37	n.a.	-	722	0.3	
中国	883	1,056	19.6	3,877	1.4	
香港	497	1,244	150.3	5,847	2.1	
パプアニューギニア	△ 31	n.a.	-	2,185	0.8	
ニュージーランド	4,216	4,683	11.1	34,407	12.2	
合計(その他含む)	20,084	42,846	113.3	281,064	100.0	

けての足がかりと位置付けている。

2009 年は、2008 年 9 月に生じた金融危機の影響で、5 億ドル以上の大型対外投資案件は、11 月に小麦の輸出入を一括管理するグレイン社が米国のユナイテッド・モルト・ホールディングスを 6 億 5,500 万ドルで買収した 1 件以外は見られなかった。グレイン社は元ニューサウスウェルズ州の政府機関で、現在は民営化されている。同社の世界戦略の一環として、世界第 4 位のモルツ醸造会社であるユナイテッド・モルト・ホールディングスを買収した。

日本への投資は、2007 年の 2 億 2,500 万豪ドルから 2008 年は 900 万豪ドルへと大幅に減少した。近年の代表的な投資案件として北海道ニセコでのスキーリゾート・不動産関連への豪州企業の進出が挙げられる。金融危機からの経済回復にともない、長野の白馬などほかのスキーリゾートへの投資も注目されている。

投資案件を見ると、不動産関係で、2008 年 3 月、資産運用会社のチャレンジ・ケネディックス・ジャパン・トラスト社が名古屋市郊外のショッピングセンターである「バロー

表7 オーストラリアの対日主要商品別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万豪ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)				
	2008年		2009年		2008年		2009年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
石炭	20,467	15,856	41.5	△ 22.5	乗用自動車	6,838	5,694	34.1	△ 16.7
鉄鉱石	7,390	5,048	13.2	△ 31.7	石油製品	1,411	1,348	8.1	△ 4.5
牛肉	1,303	1,173	3.1	△ 10.0	貨物自動車	1,659	992	5.9	△ 40.2
銅鉱	1,161	1,180	3.1	1.6	空気式タイヤ	515	499	3.0	△ 3.1
原油	1,413	965	2.5	△ 31.7	印刷機	443	438	2.6	△ 1.1
アルミニウム	2,005	835	2.2	△ 58.4	自動車部品	446	429	2.6	△ 3.8
ウッドチップ	1,011	712	1.9	△ 29.6	土木重機	863	380	2.3	△ 56.0
液化石油ガス	652	684	1.8	4.9	受信機品	343	313	1.9	△ 8.7
牛肉(冷凍したもの)	757	658	1.7	△ 13.1	オートバイ	346	280	1.7	△ 19.1
スウェード、干し草など	311	422	1.1	35.7	空気式ポンプ	103	254	1.5	146.6
合計(その他含む)	50,765	38,253	100.0	△ 24.6	合計(その他含む)	20,232	16,689	100.0	△ 17.5

[注]液化天然ガス(LNG)や小麦の輸出先は非開示のため、これらは対日輸出額に含まれない。

滝の水店」を2,200万ドルで買収した。2009年7月には、資産運用会社のエー・エム・ピー・キャピタル・インベストメントがアジア・太平洋地域における資産運用市場での戦略展開の一環として、資産運用会社であるジェミニ・アドバイザリー・セキュリティ社を800万ドルで買収した。これにより、同社は日本における販売拠点を確保し、顧客サービスやマーケティング業務を行うことになる。

## ■対日貿易黒字が減少

2009年の対日輸出は、これまでどおり資源を中心とした一次産品が主要輸出品を占めたが、輸出額は前年比24.6%減の382億5,300万豪ドルとなった。一方、輸入も17.5%減の166億8,900万豪ドルと減少し、前年と同じく中国と米国に次いで第3位に位置した。この結果、対日貿易黒字は前年の305億3,300万豪ドルから215億6,400万豪ドルに大幅に縮小した。

品目別にみると、対日輸出の上位2品目である石炭と鉄鉱石で対日輸出額の5割以上を占めた。価格低迷が影響し、輸出額は石炭(前年比22.5%減)と鉄鉱石(31.7%減)のいずれも減少した。また、前年に増加に転じた原油は前年比31.7%の減少となった。豪州統計局(ABS)の貿易統計では、LNGや小麦の輸出先が非開示となっており、これらは対日輸出額に含まれていないことから、貿易実態としての対日貿易黒字はさらに膨らむとされる。なお、7位のウッドチップは日本の製紙メーカーや商社などが豪州に直林したものから作られており、日本国内で製紙の原料として使われている。

対日輸入では、1位の乗用車が、金融危機による国内需要の減退を受け、輸入額は前年比16.7%の減少となった。3位の貨物自動車(40.2%減)と7位の土木重機(56.0%減)が大幅に減少した。2008年に生じた資源ブームが沈静化し、鉄鉱石や石炭などの資源を運搬する貨物自動車やそれらを採掘する際に使用する土木重機の需要が落ち込んだためである。対日輸入では、乗用車

(構成比34.1%)と貨物自動車(5.9%)で総輸入の4割を占めるため、国内経済の回復により市場が活性化すれば、再び増加に転じることが予想される。

## ■食品・飲料業界への投資が活発化

2008年の日本からの対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比12.3%減となる59億700万豪ドルであった。2008年11月、キリン・ホールディングスの子会社であるナショナルフーズが乳製品の製造販売大手であるオーストラリア・コーポレーティブ社を7億8,600万ドルで買収した。同社は、この買収を「国内の乳製品ブランドを充実させるとともに、国内およびアジアで増加する乳製品需要を確保するため」と位置付けている。これに続き、2009年3月にはアサヒ・ブリュワリーが英国の製菓・飲料大手企業であるカドバリー・シュエップスが所有する飲料会社のカドバリー・シュエップス・オーストラリアを8億900万ドルで買収した。同社はこれをテコにアジア・オセアニア地域で、海外事業の基盤を強化する狙いがある。また、上述したとおり2009年10月にキリン・ホールディングスが豪州の飲料品大手ライオン・ネイサンを34億1,700万ドルで買収している。

資源関連への投資も多く見られる。2009年4月、住友商事が現地100%子会社を通じてクウィナーナ火力発電所の権益の70%を6,000万ドルで取得した。これは同社にとって豪州で初めての発電所事業経営への参加となり、今後も優良な事業資産を積み上げていくとしている。また、2009年8月、新日鉄ホールディングス株式会社の傘下であるジャパンエナジーがオーストラリア・東チモール共同開発地区において、石油開発会社のオイレックス社が所有する石油・天然ガス炭鉱区画の権益25%のうち15%を3,500万ドルで譲り受けた。同社は、オセアニア地区や東南アジアなどを上流部門における重点地域と位置付けて鉱区取得を目指している。